

# オープン カレッジ

名古屋大学大学院  
経済学研究科教授



## 森 徹氏

4月1日から消費税率が8%に引き上げられた。消費税率の引き上げが家計のやりくりを苦しくすることは言うまでもないが、他方では、国や地方自治体の歳入を増加させ、公共サービス

### 消費税率引き上げと市町村財政

の向上に寄与することも期待できる。以下では、こうした期待の基礎となる消費税率引き上げによる増収効果の大きさを、住民に身近な市町村について、地元の名古屋市を例にとり、試算してみよう。

昨年度まで消費税率は5%だったが、そのうちの1%分は、国が国税の「消費税」と一緒に徴収し、小売売上高であったが、そのうちの1%分は、国が国税の「消費税」で、地方消費税増収額は5千億円弱にとどまると見込んでいた。

1・7%分に引き上げられる。消費税率は1%分で約2・5兆円の税収が見込めるので、本来ならば、地方消費税の1%分から1・7%分への引き上げによって1・75兆円の増収が見込めるが、税率引き上げ初年度の平成26年度は、納税

もりとおる 財政学、地方財政論。名古屋市立大学大学院経済学研究科博士後期課程(単位取得退学)。1953年生まれ。

等々の消費指標に応じて各都道府県に配分する「地方消費税(道府県税)」である。今回の消費税率引き上げに伴って、この地方消費税は、消費税率

地方消費税のうち愛知県に配分される割合は、平成24年度の実績値等から見て約6%なので、消費税率引き上げ

## 意外に小さい増収効果

に伴う愛知県の地方消費税増収額は300億円程度である。

都道府県の地方消費税収の半分は、県内市町村に人口割合に応じて、「地方消費税交付金」として配分されることになっている。名古屋市の人口は愛知県人口の3割に当たり、したがって、今回の消費税率引き上げに伴って、名古屋市にもたらされる地方消費税交付金の増収額は45億円程度となる。税率5%が適用された取引を反映した消費税の納税が解消される平年度(平成27年度)には、この増収額は157億円程度に拡大する(ただし、平成27年10月に消費税率が10%に引き上げられれば金額はもう少し増える)と考えられるが、それでも、名古屋市の平成26年度予算における市税と県税交付金との合計額の3%弱に過ぎない。

さらに、地方消費税交付金の増収は、その75%分だけ、国の基準に基づいて算定される市町村の「財源不足額」を圧縮させ、財源不足額に見合っ

て国から配分される地方交付税と(地方交付税の代替財源として国が設定する)臨時財政対策債発行可能額を減少させるため、地方消費税交付金の増額から地方交付税と臨時財政対策債発行可能額の減額分を差し引いた一般財源(使途の限定されない財源)の増加額で測ると、消費税率引き上げが名古屋市の一般財源にもたらす増収効果は、平成26年度には11億円程度、平年度でも39億円程度にとどまる。

以上の試算から明らかのように、今回の消費税率引き上げに伴う市町村レベルでの増収効果は、名古屋市のような人口規模の大きな大都市でさえ、意外に小さい。今後、身近な市町村レベルにおける住民サービスの向上とそのため

の財源の充実を図るならば、もっと大胆な国から地方への消費税収のシフトを考えるべきであろう。

